



2026 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社 大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経営企画部 IR 室長 中村 加奈
(TEL. 03-5555-1111)

**2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026 年 2 月 2 日に「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 2 月 2 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

上場取引所 東 名

コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 荻野 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 中村 加奈

TEL 03-5555-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,075,613	4.8	522,527	10.8	147,785	29.8	167,468	△3.6	125,426	0.8
2025年3月期第3四半期	1,026,437	13.4	471,771	10.7	113,826	6.8	173,689	47.4	124,413	51.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 199,220百万円(31.8%) 2025年3月期第3四半期 151,165百万円(8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	90.05	88.80
2025年3月期第3四半期	88.37	86.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	38,595,380	1,989,781	4.4	1,235.69
2025年3月期	36,024,346	1,923,287	4.6	1,158.82

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,706,702百万円 2025年3月期 1,639,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	29.00	—		
2026年3月期(予想)※				—	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株当たり配当金額(通期)の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の2026年3月期(予想)合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の期末の配当金額は、連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,569,378,772株	2025年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	188,250,043株	2025年3月期	154,402,735株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	1,392,885,917株	2025年3月期3Q	1,407,863,544株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
3. 補足情報	16
(1) 連結損益計算書の四半期推移	16
[期中レビュー報告書]	17

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.8%増の1兆756億円、純営業収益は同10.8%増の5,225億円となりました。

受入手数料は3,472億円と、同15.1%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことにより、同17.7%増の777億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型の不動産セキュリティ・トークンの引受案件があった一方で、エクイティ引受案件が減少したことにより、同5.8%減の307億円となりました。

トレーディング損益は、債券収益が減少したこと等により、同12.2%減の739億円となりました。

金融収支は、レポ取引費用が減少したこと等により、同12.1%増の640億円となりました。

販売費・一般管理費は同4.7%増の3,747億円となりました。取引関係費は、支払手数料が増加したこと等により、同9.7%増の742億円、人件費は、賞与が減少した一方で、給与が増加したこと等により、同1.3%増の1,865億円となっております。

以上より、経常利益は同3.6%減の1,674億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.8%増の1,254億円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失(△)			
	2024年 12月期	2025年 12月期	対前年同期 増減率	構成比率	2024年 12月期	2025年 12月期	対前年同期 増減率	構成比率
ウェルスマネジメント部門	189,385	214,695	13.4%	41.1%	57,484	78,873	37.2%	47.1%
アセットマネジメント部門	72,455	85,815	18.4%	16.4%	65,201	49,076	△24.7%	29.3%
証券アセットマネジメント	42,997	50,988	18.6%	9.8%	20,803	26,238	26.1%	—
不動産アセットマネジメント	23,476	27,830	18.5%	5.3%	21,865	23,235	6.3%	—
オルタナティブアセットマネジメント	5,982	6,996	17.0%	1.3%	22,532	△397	—	—
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	172,359	181,912	5.5%	34.8%	29,419	38,594	31.2%	23.0%
グローバル・マーケット	113,012	117,125	3.6%	22.4%	22,681	23,022	1.5%	13.7%
グローバル・インベストメント・バンキング	59,346	64,787	9.2%	12.4%	4,619	12,420	168.8%	7.4%
その他・調整等	37,571	40,103	—	7.7%	21,583	922	—	0.6%
連結計	471,771	522,527	10.8%	100.0%	173,689	167,468	△3.6%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失(△)の構成比率は、当第3四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

〔ウェルスマネジメント部門〕

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第3四半期連結累計期間においては、市場投資活動の活発化および総資産コンサルティングの深化により幅広い商品の販売が拡大しました。残高ベース収益は898億円まで拡大し、またラップ口座サービスの契約額、純増額は高水準を維持し、契約資産残高は過去最高の5兆7,836億円となりました。

大和ネクスト銀行における当第3四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比15.0%増の4兆9,545億円となりました。銀行口座数は同12.9%増の213万口座となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年同期比13.4%増の2,146億円、経常利益は同37.2%増の788億円となりました。

〔アセットマネジメント部門〕

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友D Sアセットマネジメント及びGlobal X Management Company LLCの損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントでは、公募投資信託の運用資産残高は、資金純増に加え株式相場の上昇も寄与し、前連結会計年度末比27.3%増の36.5兆円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比18.6%増の509億円、経常利益は同26.1%増の262億円となりました。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券リアルティ、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益等です。また、当社持分法適用関連会社であるSong Holdings合同会社（サムティホールディングスの親会社）、サムティアセットマネジメント及び大和証券リビング投資法人の損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産売買市場・賃貸需給の動向が挙げられます。

不動産アセットマネジメントは増収増益となりました。新規の物件取得などにより、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比8.6%増の1兆7,335億円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比18.5%増の278億円、経常利益は同6.3%増の232億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和P I パートナーズ及び大和エナジー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントは減益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P I パートナーズでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エナジー・インフラでは、蓄電池事業への出資を行うなど、持続可能な開発目標（SDGs）に資するエネルギー・インフラ関連投資を実行しながら、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上した一方で、再生可能エネルギー関連における一部投資先の再評価により引当金の計上及び減損処理を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は3億円（前年同期は225億円の経常利益）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のアセットマネジメント部門における純営業収益は前年同期比18.4%増の858億円、経常利益は同24.7%減の490億円となりました。

〔グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門〕

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びブローディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザリー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びブローディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは増収増益となりました。フィクスト・インカム収益は、ボラティリティが高い市場環境下でポジション運営に苦戦し減収となった一方、エクイティ収益は、好調な株式市場を背景にフロー収益が拡大し増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比3.6%増の1,171億円、経常利益は同1.5%増の230億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザリー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうか経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収増益となりました。引受け・売出し手数料は、多数の債券主幹事案件を積み上げた前年同期との比較では減収となりました。M&Aビジネスでは、国内外で多数の案件を遂行し増収となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比9.2%増の647億円、経常利益は同168.8%増の124億円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は前年同期比5.5%増の1,819億円、経常利益は同31.2%増の385億円となりました。

〔その他〕

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当第3四半期連結累計期間において、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったことなどにより、その他・調整等に係る純営業収益は401億円（前年同期375億円）、経常利益は9億円（前年同期215億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資産の部＞

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2兆5,710億円（7.1%）増加の38兆5,953億円となりました。内訳は流動資産が同2兆4,940億円（7.3%）増加の36兆7,698億円であり、このうち現金・預金が同1兆16億円（26.7%）増加の4兆7,584億円、有価証券が同4,674億円（29.5%）増加の2兆543億円、トレーディング商品が同3兆309億円（36.4%）増加の11兆3,584億円、有価証券担保貸付金が同1兆6,017億円（10.4%）減少の13兆7,758億円となっております。固定資産は同769億円（4.4%）増加の1兆8,255億円となっております。

＜負債の部・純資産の部＞

負債合計は前連結会計年度末比2兆5,045億円（7.3%）増加の36兆6,055億円となりました。内訳は流動負債が同2兆8,715億円（9.4%）増加の33兆5,669億円であり、このうちトレーディング商品が同1,566億円（2.1%）減少の7兆2,805億円、有価証券担保借入金が同1,715億円（1.1%）減少の15兆2,739億円、銀行業における預金が同6,448億円（15.0%）増加の4兆9,425億円、短期借入金が同5,581億円（39.4%）増加の1兆9,734億円となっております。固定負債は同3,670億円（10.8%）減少の3兆323億円であり、このうち社債が同1,762億円（14.5%）減少の1兆422億円、長期借入金が同2,101億円（10.3%）減少の1兆8,264億円となっております。

純資産合計は同664億円（3.5%）増加の1兆9,897億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は5,141億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を1,254億円計上したほか、配当金798億円の支払いを行ったことにより、同450億円（4.3%）増加の1兆865億円となっております。自己株式の控除額は同400億円（35.4%）増加の1,532億円、その他有価証券評価差額金は同303億円（60.6%）増加の805億円、為替換算調整勘定は同229億円（17.2%）増加の1,565億円、非支配株主持分は同1億円（0.1%）減少の2,770億円となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,756,732	4,758,424
預託金	574,551	753,770
受取手形、売掛金及び契約資産	33,044	33,309
有価証券	1,586,939	2,054,363
トレーディング商品	8,327,538	11,358,442
商品有価証券等	5,544,556	7,561,263
デリバティブ取引	2,782,981	3,797,178
約定見返勘定	553,053	—
営業投資有価証券	107,364	123,746
投資損失引当金	△445	△434
営業貸付金	2,793,554	2,730,479
仕掛品	759	1,657
信用取引資産	160,052	189,061
信用取引貸付金	155,847	140,949
信用取引借証券担保金	4,204	48,112
有価証券担保貸付金	15,377,587	13,775,816
借入有価証券担保金	11,469,141	10,647,118
現先取引貸付金	3,908,445	3,128,697
立替金	50,789	44,523
短期貸付金	994	747
未収収益	100,569	122,023
その他の流動資産	865,790	836,051
貸倒引当金	△13,131	△12,143
流動資産計	34,275,746	36,769,838
固定資産		
有形固定資産	942,230	967,656
無形固定資産	137,398	149,574
のれん	15,622	15,716
その他	121,775	133,857
投資その他の資産	668,972	708,311
投資有価証券	618,456	658,271
長期貸付金	7,532	7,851
長期差入保証金	15,915	15,961
繰延税金資産	7,889	6,917
その他	22,366	22,790
貸倒引当金	△3,187	△3,481
固定資産計	1,748,600	1,825,541
資産合計	36,024,346	38,595,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,471	8,336
トレーディング商品	7,437,195	7,280,522
商品有価証券等	4,810,648	3,457,166
デリバティブ取引	2,626,547	3,823,356
約定見返勘定	—	1,578,919
信用取引負債	39,891	40,987
信用取引借入金	2,466	3,711
信用取引貸証券受入金	37,425	37,276
有価証券担保借入金	15,445,468	15,273,918
有価証券貸借取引受入金	8,793,891	9,911,970
現先取引借入金	6,651,576	5,361,947
銀行業における預金	4,297,685	4,942,568
預り金	602,199	970,072
受入保証金	495,532	456,726
短期借入金	1,415,334	1,973,444
コマーシャル・ペーパー	322,500	409,400
1年内償還予定の社債	399,531	432,663
未払法人税等	28,724	24,304
賞与引当金	48,644	33,611
その他の流動負債	154,219	141,500
流動負債計	30,695,399	33,566,977
固定負債		
社債	1,218,490	1,042,247
長期借入金	2,036,629	1,826,469
繰延税金負債	45,403	63,795
退職給付に係る負債	43,139	44,071
訴訟損失引当金	413	386
その他の固定負債	55,309	55,365
固定負債計	3,399,386	3,032,335
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,273	6,285
特別法上の準備金計	6,273	6,285
負債合計	34,101,059	36,605,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	266,290	266,758
利益剰余金	1,041,490	1,086,540
自己株式	△113,139	△153,213
自己株式申込証拠金	40	54
株主資本合計	1,442,079	1,447,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,173	80,559
繰延ヘッジ損益	13,837	22,162
為替換算調整勘定	133,623	156,540
退職給付に係る調整累計額	24	△97
その他の包括利益累計額合計	197,659	259,166
新株予約権	6,344	6,033
非支配株主持分	277,204	277,044
純資産合計	1,923,287	1,989,781
負債・純資産合計	36,024,346	38,595,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	301,590	347,277
委託手数料	66,002	77,700
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32,685	30,781
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,230	18,778
その他の受入手数料	184,671	220,017
トレーディング損益	84,239	73,935
営業投資有価証券関連損益	3,869	4,554
金融収益	518,469	512,907
その他の営業収益	118,267	136,936
営業収益計	1,026,437	1,075,613
金融費用	461,399	448,907
その他の営業費用	93,266	104,178
純営業収益	471,771	522,527
販売費・一般管理費		
取引関係費	67,641	74,221
人件費	184,048	186,521
不動産関係費	32,429	34,324
事務費	21,156	25,239
減価償却費	25,997	25,210
租税公課	10,909	12,222
貸倒引当金繰入れ	45	127
その他	15,716	16,874
販売費・一般管理費計	357,945	374,742
営業利益	113,826	147,785
営業外収益		
受取配当金	2,849	2,870
持分法による投資利益	52,428	16,077
為替差益	2,209	—
投資事業組合運用益	2,048	5,122
その他	4,002	3,016
営業外収益計	63,538	27,086
営業外費用		
支払利息	1,954	2,773
為替差損	—	1,555
社債発行費	289	225
その他	1,431	2,849
営業外費用計	3,675	7,403
経常利益	173,689	167,468

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22,793
投資有価証券売却益	2,500	2,580
関係会社株式売却益	943	—
新株予約権戻入益	248	134
特別利益計	3,693	25,508
特別損失		
固定資産除売却損	107	175
減損損失	2,362	44
投資有価証券売却損	4	5
投資有価証券評価損	1,914	26
関係会社株式売却損	—	1,410
関係会社株式評価損	—	23
持分変動損失	66	37
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	11
構造改革関連費用	890	—
補償損失引当金繰入れ	—	1,053
特別損失計	5,355	2,789
税金等調整前四半期純利益	172,026	190,186
法人税、住民税及び事業税	36,311	48,465
法人税等調整額	3,544	4,457
法人税等合計	39,856	52,923
四半期純利益	132,170	137,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	11,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,413	125,426

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	132,170	137,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,936	25,935
繰延ヘッジ損益	5,694	9,505
為替換算調整勘定	18,939	29,976
持分法適用会社に対する持分相当額	296	△3,460
その他の包括利益合計	18,995	61,956
四半期包括利益	151,165	199,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,050	186,933
非支配株主に係る四半期包括利益	8,115	12,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	122,812	129,678	104,357	356,849	28,803	385,653
受入手数料	121,304	75,311	104,357	300,973	616	301,590
その他の営業収益(外部顧客)	1,508	54,366	—	55,875	28,187	84,063
トレーディング等の金融商品収益	27,272	4,856	66,582	98,711	447	99,158
賃貸借契約に基づくリース収益	—	29,561	—	29,561	4,527	34,088
資金その他(注2)	27,593	△75,224	△92	△47,723	△23,190	△70,913
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	177,678	88,872	170,847	437,399	10,588	447,987
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	11,707	△16,417	1,511	△3,198	17,465	14,266
計	189,385	72,455	172,359	434,200	28,053	462,254
セグメント利益(経常利益)	57,484	65,201	29,419	152,105	1,287	153,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152,105
「その他」の区分の利益	1,287
セグメント間の取引消去	5
未実現損益の調整額	△240
その他の調整額	20,531
四半期連結損益計算書の経常利益	173,689

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失について、アセットマネジメント部門において529百万円、グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門において142百万円、その他において1,690百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社あおぞら銀行の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケッツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	151,518	150,867	115,698	418,084	28,573	446,658
受入手数料	143,450	87,219	115,698	346,369	908	347,277
その他の営業収益(外部顧客)	8,068	63,647	—	71,715	27,664	99,380
トレーディング等の金融商品収益	27,327	5,382	64,980	97,690	35	97,725
賃貸借契約に基づくリース収益	—	31,531	—	31,531	4,457	35,989
資金その他(注2)	23,433	△85,545	△15	△62,127	△22,625	△84,753
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	202,279	102,236	180,663	485,179	10,440	495,619
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	12,415	△16,420	1,248	△2,755	17,396	14,640
計	214,695	85,815	181,912	482,423	27,836	510,260
セグメント利益又はセグメント損失 (△)(経常利益又は経常損失 (△))	78,873	49,076	38,594	166,545	△473	166,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	166,545
「その他」の区分の損失(△)	△473
セグメント間の取引消去	2
未実現損益の調整額	△1,436
その他の調整額	2,831
四半期連結損益計算書の経常利益	167,468

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失について、その他において44百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	33,467百万円	32,826百万円
のれんの償却額	1,100	1,129

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2025年3月期		2026年3月期		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2024.10.1 2024.12.31	2025.1.1 2025.3.31	2025.4.1 2025.6.30	2025.7.1 2025.9.30	2025.10.1 2025.12.31
営業収益					
受入手数料	109,796	114,899	100,398	118,300	128,579
委託手数料	21,638	23,043	21,153	26,968	29,578
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13,271	15,245	8,901	10,831	11,047
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,710	6,670	4,761	6,275	7,741
その他の受入手数料	68,175	69,941	65,581	74,224	80,211
トレーディング損益	28,021	23,133	22,310	23,375	28,249
営業投資有価証券関連損益	△195	8,490	1,797	△1,164	3,921
金融収益	171,885	163,482	160,616	175,175	177,115
その他の営業収益	27,240	35,571	41,277	59,662	35,996
営業収益計	336,748	345,577	326,400	375,349	373,862
金融費用	153,661	142,541	140,821	155,261	152,824
その他の営業費用	21,554	28,817	30,326	47,459	26,392
純営業収益	161,532	174,218	155,252	172,628	194,646
販売費・一般管理費					
取引関係費	23,069	24,115	23,496	24,798	25,926
人件費	65,280	60,952	58,163	60,606	67,751
不動産関係費	10,791	11,379	11,110	11,320	11,893
事務費	7,400	7,292	8,316	8,101	8,822
減価償却費	8,534	8,315	8,271	8,292	8,645
租税公課	3,706	3,347	3,930	4,232	4,058
貸倒引当金繰入れ	29	△45	109	30	△11
その他	5,684	5,944	5,674	5,402	5,797
販売費・一般管理費計	124,496	121,302	119,074	122,785	132,882
営業利益	37,036	52,916	36,177	49,842	61,764
営業外収益	26,645	△521	10,710	6,846	9,528
営業外費用	620	1,366	3,172	2,497	1,733
経常利益	63,061	51,027	43,716	54,192	69,559
特別利益	3,198	425	1,806	23,250	451
特別損失	1,346	4,452	728	1,811	249
税金等調整前四半期純利益	64,913	47,000	44,794	75,631	69,760
法人税、住民税及び事業税	12,412	18,993	3,853	27,163	17,448
法人税等調整額	2,817	△4,917	6,901	△3,958	1,514
法人税等合計	15,229	14,076	10,754	23,205	18,963
四半期純利益	49,683	32,923	34,039	52,426	50,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,055	2,968	2,802	4,699	4,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,628	29,954	31,237	47,726	46,462

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 賢 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 田 好 弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 部 啓 太
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。